

立地企業事業計画書

本社所在地	
会社等の名称	(1)～(3)は、大企業又は中小企業を区別するため、企業全体の情報を記載。
代表者職氏名	(3)には、標準産業分類(3桁)と該当する申請分野も合わせて記載。指定集積業種の場合は、「東尾張地域指定集積業種：機械・金属関連産業(生産用機械)」のように記載。
担当者(職・氏名)	
連絡先	(4)は、補助要件を満たすか判定するため、対象工場等市町村内の情報を記載。

1 会社等の概要

(1) 資本金

(2) 従業員数

(3) 業種(日本標準産業分類) 輸送機械器具製造業
分野 自動車関連分野

311 自動車

同一市町村内に複数の拠点がある

場合は、拠点毎に記載。

(4) 愛知県での立地年、当該市町村での立地場所及び立地年、常用雇用者数
昭和 50 年、○○市○○町○○3 丁目 1 番 2 号、昭和 50 年、60 名

2 新増設工場等の概要

(1) 立地場所

(2) 立地形態 ①工場 ②研究所

(3) 建築概要等(位置図、敷地図、建築図面等を添付のこと)

①敷地面積 m²②建築面積 m²③延床面積 m²

(4) 土地を除く固定資産取得費用 計 千円

(内訳：家屋 千円、償却資産 千円)

*明細添付のこと(別紙参照)

(5) 操業時常用雇用者数 名

(操業 5 年後常用雇用者増加数) 名 (うち新規雇用 名)

(6) 操業開始時期 平成○○年○○月

(7) 事業概要(補助事業により主に製造又は研究する製品の内容等)

(8) 県の他の補助金の申請

*有の場合、その内容

① 有

② 無

位置図は、県全域又は尾張・三河地域を背景としたもの。

敷地図、建築図面(各階平面図及び立面図)は、建築確認申請図面を添付。
償却資産のみの場合は、工場のレイアウト計画を添付。

見積書の提出は不要。ただし、根拠を求めることがあるので、提出できること。

操業開始時期は、申請の装置等が全て納品され、稼働する時期を記載。

最初の稼働があった装置から、1年以上を置いて発注されるものは、原則、一連の投資と認められません。

(添付書類)

①補助事業により主に製造又は研究する製品を説明する資料

②今後(5年間)の事業の見通しを説明する資料

③法人に係る登記事項証明書、定款、パンフレット

④貸借対照表、損益計算書、事業報告又はこれに準ずるもの(直近の2事業年度分)

国等の立地補助金、ものづくり補助金等に採択されている場合(申請中含む)は、補助事業名及び年度を記載。

過去の事業や別の事業・工場に交付される補助金は記載不要。

(Aタイプ)

家屋・償却資産の明細

	内容	数量	金額	備考
家屋	工場建設工事 ・家屋本体工事 ・電気工事 ・空調工事 ・給排水工事 ・舗装工事	一式	〇〇〇, 〇〇〇千円	
小計①			〇〇〇, 〇〇〇千円	
償却資産	〇〇製造装置 〇〇加工装置 〇〇〇〇装置 〇〇〇〇装置	2台 一式 一式 一式	〇〇, 〇〇〇千円 〇〇, 〇〇〇千円 〇, 〇〇〇千円 〇, 〇〇〇千円	
小計②			〇〇, 〇〇〇千円	
合 計 (①+②)			〇〇〇, 〇〇〇千円	

(消費税及び地方消費税を含まない。)

※工事着手日 平成 年 月 日(本市町村への申請日 平成 年 月 日)

資金計画

- ・自己資金 50%
- ・銀行借入 40% (日本政策金融公庫20%、取引銀行20%)
- ・補助金 10%

- 当補助金は、企業の域外の流出防止を目的としているため、単に一部の設備の更新・導入は対象とはなりません。
- 補助対象経費が償却資産のみの場合は、工場内の老朽化した設備を一新する、又は新製品製造のための設備投資等であって、新たに導入される償却資産が工場フロアの過半の数又は設置面積を占める場合を対象とします。
- 償却資産については、具体的な用途が分かる程度の名称を記載してください。
- 最初の稼働があった装置から、1年以上を置いて発注されるものは、原則、一連の投資と認められず補助対象となりません。
- また、事務用備品など、直接製造に寄与しないものは補助対象とはなりません。
- 申請と異なる目的の装置を導入した場合は、補助対象として認められません。
- リースによる取得や別主体による取得は補助対象となりません

添付資料①「補助事業により主に製造又は研究する製品を説明する書類」

1. 会社の業務内容の特色及び投資の経緯

① 会社概要の紹介、強み、現在の事業環境、当地で立地を計画するに至った経緯を記載。
(×800文字程度で記載してください。)

《記載例》

当社は昭和・・年・・市において創業し、切削加工による・・などの自動車部品等の製造を行ってきた。

今後成長が期待される次世代自動車分野において、更なる燃費性能向上のためには、・・・が必須であり、取引先自動車部品メーカーから部品の・・・の要求が高まっている。

また、近年、取引先自動車部品メーカーは、生産拠点を海外に移転しており、部品の現地調達が進んでいることから、価格面で優位性のある海外の部品メーカーとの競合が起きており、これに対抗するには、・・・する必要がある。

こうした状況の中、主要取引先からは、当社の強みである・・加工の技術を応用した・・部品に係る増産を要請されており、当社としてもこれを好機と捉え、・・・する計画を立てている。

しかしながら、現工場は・・・ことから、・・・は困難な状況にあるが、長年立地している・・市は・・・ため当地での再投資を検討し、・・工業団地の分譲を受け、新工場を建設し、・・・設備を導入し、・・・な工場を建設する計画に至った。

② 事業における数値目標及びそれを達成するために実施する内容を記載。
(×400文字程度で記載してください。)

《記載例》

○・・・部品の加工時間の短縮　目標値：工程時間の40%短縮

加工時間の短縮に向け、当社は・・・に関する技術を有しているが、設備が老朽化し、・・に限界があり、最新の・・・機を導入することで工程時間の短縮を図る。

○大型部品の加工・組立　　目標値：月産・・・個の生産

現在は、小物部品の加工を専門にしているが、主要取引先からは大型部品の・・・を要請されているため、これまで保有していなかった・・・機を導入し、組立工程も内製化することで、月産・・・個の生産を図る。

2. 製品の説明

- ① 製造又は研究する製品(部品)の機能や加工方法の特徴を記載。
(※300文字程度で記載してください。)

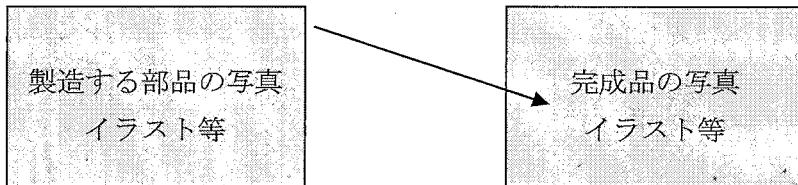
《記載例》

・・・部品は、自動車の・・・部分に使用され、・・・機能を担う部品である。
当社は・・・技術を有しており、・・・の点において強みがある。
・・・製品は、自動車の・・・部分に使用され、・・・機能を担う部品である。
当社は、主要取引先である・・・社から組立工程の移管を受け、当社で大型部品の切削加工から組立までを一貫して実施する予定である。

- ② 製品・部品の写真、イラスト等。(※最大3点まで記載可。)

《記載例》

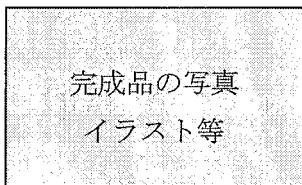
- ・・・部品



※完成品のどの部分かを明示する。

(加工に特徴がある場合は、加工工程の写真等があっても良い。)

- ・・・製品



○健康長寿関連分野の申請にあたっては、製品の効果が、健康長寿に貢献することを、客観的な科学的データで証明することが必要。

○農商工関連分野の申請にあたっては、国の農商工連携計画の認定を受けているか、又は、下記の①と②の双方を満たす計画であることが必要。

①農林漁業者と申請者が有機的に連携していること。(産地ブランド化や付加価値の高い農産品等を特別に生産・供給するなど両者に相乗効果があるもの。通常の仕入・取引はこの要件を満たさない。)

②両者にとって、これまで開発・生産したことのない新商品を開発すること。

添付資料②「今後(5年間)の事業の見通しを説明する資料」

売上実績の背景と今後5年間の売上見込及びその根拠(市場規模、成長性、獲得シェア等)を記載。(※表の部分を除き、300文字程度で記載してください。)

《記載例》

自動車産業を取り巻く環境は・・・・であるが、・・・・を背景に、当社の過去3年間の売上は堅調に推移している。

本事業を行うことにより、・・・が可能となることから・・・が図られ、・・・部品の売上は、平成・・年・月期の・・・億円が、5年後には・・・億円まで拡大する見込みである。

・・・製品については、・・・車への採用が決定しており、今後・・年程度安定した需要が見込まれており、一貫生産の強みを活かして、・・・製品の当社市場シェアを・・%拡大する計画である。

以上の計画から、5年後の当社の売上は・・・億円まで拡大する見込みである。

○売上実績(過去3期分)

	H24/3期	H25/3期	H26/3期
会社全体の売上	3,123	3,100	3,345
対象製品(○○○) の売上	1,600	1,611	1,725

※製品が複数ある場合等は行を追加して記載

○売上見込(今後5期分)

	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期	H31/3期
会社全体の売上	3,500	3,700	3,900	4,000	4,000
対象製品(○○○) の売上	1,900	2,200	2,300	2,500	2,500

売上実績(過去(3期分))と今後5年間の売上見込

